

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち、
離島における再エネ主力化に向けた運転制御設備導入構築事業

《応募申請書作成要領》

令和4年5月

一般社団法人 環境技術普及促進協会

目 次

2. 応募に必要な書類	
(1) 応募申請書の様式及び添付書類	1
(2) 事業ごとの様式	2
3. ア 応募申請書【様式1】[記載例]	3
4. イ 実施計画書【別紙1】	
(1) 実施計画書【別紙1】(共通箇所)[記載例]	4
(2) 実施計画書【別紙1-1】(事業の目的・概要、内容)[記載例]	5
(3) 実施計画書【別紙1-1】(CO2削減効果)[記載例]	6
(4) 実施計画書【別紙1-2】(事業の目的・概要)[記載例]	7
(5) 実施計画書【別紙1-2】(事業の内容)[記載例]	8
(6) 実施計画書【別紙1-2】(CO2削減効果)[記載例]	9
(7) 実施計画書【別紙1-2】(事業の実施体制)[記載例]	10
5. ウ 経費内訳【別紙2】	
(1) 経費内訳【別紙2】[記載例]	11
(2) 経費内訳【別紙2-1】[記載例]	12
(3) 経費区分表[記載例]	13
6. 「群管理・制御」及び「オフサイトからの運転制御」について(整理表)	14

2. 応募に必要な書類

(1) 応募申請書の様式及び添付書類

	様式	提出書類	形式*	備考
ア	【様式1】	応募申請書	Word* /PDF	Word 及び PDF を提出すること
イ	【別紙1】	実施計画書	Word*	
	【別添1-1】	事業実施場所の地図	PDF	
	【別添1-2】	導入予定設備の概要 設備のシステム図、配置図、仕様書 等	PDF	
	【別添1-3】	C02削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイル等	Excel/PDF	Excel 及び PDF を提出すること
	【別添1-4】	実施体制表	PDF	
	【別添1-5】	実施スケジュール	Excel*	任意の様式でも可 複数年の場合は全体スケジュールを作成す ること。
ウ	【別紙2】	経費内訳	Word*	複数年の場合は、各年度の経費内訳及び全 年度合計の経費内訳を作成すること。
	【別添2-1】	経費内訳根拠資料 見積書又は積算書等 内訳書等	PDF	
エ	【別紙3】	経理的基礎等に関する提出書類 直近の2決算期の貸借対照表及び損 益計算書	PDF	
オ	【別紙4】	業務概要・定款 企業のパンフレット・定款	PDF	
カ	【別紙4】	行政機関から通知された許可書等の 写し	PDF	
ク	【別紙5】	その他参考資料 複数の団体が共同で申請する場合 の役割分担及び債務負担等に関する 協定・覚書・契約等の案	PDF	

*様式のあるものはHPからダウンロードして作成すること。

(2) 事業ごとの様式

実施計画書・経費内訳については、対象事業により別紙1、別紙2の様式が異なるため、注意して、応募する事業の様式を使用して作成してください。

事業名		イ 実施計画書	ウ 経費内訳
離島制御	①	別紙1-1	別紙2-1
	②	別紙1-2	別紙2-2

3. 応募申請書【様式1】[記載例]

様式1

申請者の発行日を記載してください。 令和 年 月 日

一般社団法人 環境技術普及促進協会
代表理事 殿

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち、
再エネ主力化事業における再エネ主力化事業に向けた運転制御設備導入構築事業

応募申請書

応募する事業の□を黒く塗りつぶすこと。

応募事項を塗りつぶしてください

①離島再エネ主力化計画策定事業
②離島再エネ需要側設備導入事業

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。
なお、暴力団排除に関する誓約事項（公募要領 別紙）を確認し誓約いたします。

- (1) 「事業実施計画書」【別紙1】と記載の根拠資料
- (2) 「経費内訳」【別紙2】と記載の根拠資料
- (3) 「経理的基礎等に関する提出書類」【別紙3】
- (4) 法人の業務概要、定款又は寄付行為【別紙4】
- (5) その他参考資料【別紙5】

(応募者に関する情報)

申請者	団体名	申請者は、【別紙1】実施計画書に記載の「事業実施の団体名・代表者」としてごください。
	代表者役職・氏名	
	住所	
共同実施者	団体名	共同実施者がある場合は、共同実施者の「団体名、代表者」を記載してください。
	代表者役職・氏名	
	住所	
連絡担当窓口	氏名	【別紙1】実施計画書に記載の事業実施の担当者（事業の窓口となる方）を記載してください。
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号（代表・直通）	

4. (1) 実施計画書【別紙1】(共通箇所) [記載例]

事業名	※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。			
事業実施の団体名 及び代表者	団体名 (代表事業者)	●●●●株式会社		
	役職名	代表取締役	代表者名	●● ●●
事業実施の担当者	事業実施の責任者			
	氏名	部署名・役職名		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	事業実施の担当者 (事業の窓口となる方)			
	氏名	部署名・役職名		所在地
事業の主たる実施 場所	* 実際に補助事業を行う場所			
	共同事業者	事業実施責任者		
		氏名	役職名	電話・FAX 番号
	株式会社△△△△	■■ 太郎	取締役社長	

窓口担当者の上司を記載

事業を実施する場所を記載
例: 「○○県○○市」等

共同事業者がある場合は、
共同事業者を記載

離島再エネ需要側設備導入事業の場合は、事業の実施者にESCO事業者やエネルギーサービス事業者等の「運転制御を行う者」を組み込むこと。
(共同事業者でも可)
※Q&Aの9-2も参照のこと

4. (2) 実施計画書【別紙1-1】(事業の目的・概要、事業内容)[記載例]

<p><事業の目的・概要></p> <p>【目的・概要】</p> <p>※離島において、再生可能エネルギー設備や需要側設備を群単位で管理し、オフサイトから運転可能なシステム構築し再エネ比率の向上に係る計画を策定するための目的、その計画の概要を記入すること。</p> <p>また、事業実施場所の離島の概要（地理・自然的特性及び、離島の再エネポテンシャル、自治体の再エネ導入の取組、自治体が掲げる再エネ目標等）についても記入すること。</p> <p>ア 離島名：</p> <p>全ての要件を満たすように記入し、必要に応じて図面、資料等を添付すること</p>	<p>・項目ごとに、記載する内容をよく確認し、できる限り簡潔に記載すること。</p> <p>・記載内容の根拠となる資料などを添付すること。</p> <p>必ず記載すること。</p> <p>設備導入は、本計画の策定後2年以内に完了すること。</p>
<p><事業の内容></p> <p>【策定する計画の内容】</p> <p>※策定する計画を設備導入に結びつけるための、具体的な日程も含めた計画を記入すること。</p> <p>※策定にあたっては、以下に示す要件を全て満たす再エネ及び需要側の設備・システムの導入を計画すること。</p> <p>・導入する再生可能エネルギー設備、需要側設備はそれぞれ1つ以上あり、群として管理・制御する計画であること。</p> <p>・系統に接続する太陽光発電設備（10kW以上）又は風力発電設備を対象とする場合は、オフサイト（指令を受け取る建物又は施設と異なる建物）から出力抑制の運転制御が可能なシステムであること。</p> <p>・需要側の調整力強化に資する設備は、オフサイト（指令を受け取る建物と異なる建物）から運転制御可能なシステムであること。</p> <p>・設備導入事業の実施体制（事業の実施者又は共同事業）にESCO事業者やエネルギーサービス事業者等のいわゆる「運転制御を行う者」を組み込む計画であること。</p> <p>・再エネ発電量及びエネルギーマネジメントによる制御実績を年次集計の上、報告できる計画であること。</p> <p>・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（法律第108号）に基づくFIT制度又はFIP制度による売電を行わないものであること。</p> <p>・二酸化炭素排出抑制に効果があること。</p> <p>・本事業で策定する計画に基づく設備導入を確実に実行すること。</p> <p>ア 年間の電力量</p> <p>再エネによる発電量（kWh/年）： 需要側の全消費電力量（kWh/年）</p> <p>※需要側の全消費電力量は制御対象の発電量はマイナス値で明記）を</p> <p>必ず記載すること。</p> <p>イ 地球温暖化対策推進法に基づき市町村が定める促進区域で実施する事業に <input type="checkbox"/>該当する <input type="checkbox"/>該当しない ※いずれかの<input type="checkbox"/>に印をつけること。</p> <p>※上で「該当する」に印をつけた場合は、Q&Aを参照し、必要な書類を提出してください。</p>	<p>導入設備に対して、オフサイトからの運転制御を最低限必要とする範囲は、p.14の整理表のとおりであり、留意して記載すること。</p> <p>市町村が定める促進区域で実施する事業に該当するか、しないかに印を付け、該当する場合は、Q&A10-22を参照し、必要な書類を必ず別紙で添付すること。</p>

4. (3) 実施計画書【別紙1-1】(CO2削減効果) [記載例]

<p><CO2削減効果></p> <p>【CO2削減効果】</p> <p>※今回計画する事業により、予測できるCO2削減効果を記入すること。</p> <p>なお、再エネ設備の設置を除き、制御に限定したCO2削減効果も区別して算出し記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1) 再エネ導入によるCO2削減量： 100%稼働した場合のCO2削減量、「ハード対策事業計算ファイル」の数値等で算出してください。 ・(2) 制御がない場合のCO2削減量： ピークカットの出力制限、事前の出力制限などにより利用制限された状態のCO2削減量 ・(3) 制御を行った場合のCO2削減量： 需要家側設備の有効活用、出力制限のオフサイト・最小時間対応 などにより再エネの利用効率を上げるCO2削減量 <p>事業による直接効果 ・・・CO2トン/年</p> <p>* 【CO2削減効果】の「事業による直接効果に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト(円/tCO2)を、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>CO2削減コスト[円/tCO2]=策定する計画により導入する設備等の補助対象経費の支出予定額[円]÷(年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出すること。</p> <p>(例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)</p> $\text{CO2削減コスト[円/tCO2]} = \frac{\text{補助対象経費の支出予定額[円]}}{(\text{設備Aの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年]} \times \text{法定耐用年数[年]} + \text{設備Bの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年]} \times \text{法定耐用年数[年]})}$ <p>※2 複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とすること。</p>	
<p>事業による直接効果 ・・・CO2トン/年</p>	<p>導入する設備ごとに「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」 http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html で算定した [年間CO2削減量] を、エクセル等で表にまとめて事業の全体のCO2削減量を記載。</p>

4. (4) 実施計画書【別紙1—2】(事業の目的・概要)[記載例]

- ・項目ごとに、記載する内容をよく確認し、できる限り簡潔に記載すること。
- ・記載内容の根拠となる資料などを添付すること。

<事業の目的・概要>

【目的・概要】

※事業の目的、導入する設備(再エネ設備、需要側設備)・システムの概要について、群単位での管理・制御(調整力強化に資する需要側の設備・再エネの出力抑制装置はオフサイトから運転制御可能であること)による再エネ比率向上という本事業の特性に留意し、記入すること。

また、事業実施場所の離島の概要(地理・自然的特性及び、離島の再エネポテンシャル、自治体の再エネ導入の取組、自治体が掲げる再エネ目標等)についても記入すること。

※再エネ設備、オンサイト、オフサイトの全施設名称や場所、事業実施前の状況を含めて記入すること。また、必要に応じて図表を添付すること。

※本事業の実施に関する「需要家」と「運転制御を行う者」についてその内容や関係・立場を明確にすること。

※本事業の実施者又は共同事業者にESCO事業者やエネルギーサービス事業者等の「運転制御を行う者」を組み込むこと。

ア 離島名：

イ 再エネ設備

施設名称：

所在地：

ウ 需要家 ※オンサイト

施設名称：

所在地：

エ 運転制御を行う者 ※オフサイト

施設名称：

所在地：

※再エネ設備が供給側(電力系統に直接接続)でなくウの需要側と同じ施設に設置する場合は、イ、ウをまとめて記入してもよい。

4. (5) 実施計画書【別紙1-2】(事業の内容)[記載例]

<事業の内容>

【導入設備・システム】

※本事業で導入する再エネ設備、需要側設備と管理・制御の方式(オフサイトからの運転制御可能を含む)について具体的に説明すること。また、必要に応じて図面等を添付すること。

※再エネ発電量及びEMS制御の実績として計測データが記録、集計できることを記入すること。

※導入する再エネ設備は固定買取制度やFIP制度を活用しないことを記入すること。

※車載型蓄電池については外部給電が可能で管理・制御機器、充放電設備をあわせて導入することを記入すること。

ア 再エネ設備: 必須要件のため必ず記載すること。

イ 需要側設備:

ウ 管理・制御方式
再エネ設備の管理・制御: 導入設備に対して、オフサイトからの運転制御を最低限必要とする範囲は、p.14の整理表のとおりであり、留意して記載すること。
需要側設備の管理・制御:

エ 年間の電力量
再エネによる発電量(kWh/年):
需要側の全消費電力量(kWh/年):

※再エネ設備が供給側(電力系統に直接接続)でなくイの需要側設備と同じ施設に設置する場合、ウはまとめて記入してもよい。

※需要側の全消費電力量は制御対象設備でなく需要側全ての設備の消費電力量(コジェネを含む同期発電設備の発電量はマイナス値で明記)を記入すること。

【事業の優位性】

※本事業の導入による再エネ比率向上効果(本事業の想定再エネ発電量が当該離島の年間消費電力に対して、おおよそどのくらい占めるか等)、電力供給の安定化や調整力強化に係る効果(群管理や運転制御・通信手段の優位性、高度なエネマネによるDR効果を含む)について記入すること。また、必要に応じて図式やデータ等を添付すること。

市町村が定める促進区域で実施する事業に該当するか、しないかに印を付け、該当する場合は、Q&A10-22を参照し、必要な書類を必ず別紙で添付すること。

地球温暖化対策推進法に基づき市町村が定める促進区域で実施する事業に
該当する 該当しない ※いずれかのに印をつけること。

※上で「該当する」に印をつけた場合は、Q&Aを参照し、必要な書類を提出してください。

4. (6) 実施計画書【別紙1ー2】(CO2削減効果)[記載例]

<p><CO2削減効果></p> <p>【事業によるCO2削減効果】 ※本事業により導入する設備・システムによるCO2削減効果を記入すること。 なお、再エネ設備の設置を除き、制御に限定したCO2削減効果も区別して算出し記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none">・(1) 再エネ導入によるCO2削減量： 100%稼働した場合のCO2削減量、「ハード対策事業計算ファイル」の数値等で算出してください。・(2) 制御がない場合のCO2削減量： ピークカットの出力制限、事前の出力制限などにより利用制限された状態のCO2削減量・(3) 制御を行った場合のCO2削減量： 需要家側設備の有効活用、出力制限のオフサイト・最小時間対応 などにより再エネの利用効率を上げるCO2削減量 <p>事業による直接効果 ・・・CO2トン/年</p> <div style="border: 2px solid orange; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"><p>導入する設備ごとに「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」 http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.htmlで算定した[年間CO2削減量]を、エクセル等で表にまとめて事業の全体のCO2削減量を記載。</p></div> <p>※ 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入すること。 【CO2削減効果の算定根拠】 ※ 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。 なお、エクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。 ガイドブックに寄らずにCO2削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。</p> <p>【CO2削減コスト・算定根拠】 ※ 【CO2削減効果】の「事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト(円/tCO2)を、次の計算式を用いて算出する。 CO2削減コスト[円/tCO2]=補助対象経費の支出予定額[円](別紙2の所要経費欄(4)の額)÷(年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出すること。 (例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合) CO2削減コスト[円/tCO2]=補助対象経費の支出予定額[円]÷(設備Aの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年]×法定耐用年数[年]+設備Bの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※2 複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とすること。</p>

4. (7) 実施計画書【別紙1-2】(事業の実施体制) [記載例]

<事業の実施体制>	
※当該事業の実施体制・組織について、発注先に加え、施工監理の体制を含めて記載すること。(別紙添付でも可) また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記入すること。	
工事業者や施工監理者が未定の場合は、発注する旨や入札方式などの説明を記載すること。	調達方法を記入すること。
<補助対象設備・工事等の発注先>	
① 補助事業者自身	② ①以外
* いずれかに○を付けること。	
該当する場合は必ず記入すること。	
<事業実施に関連する事項>	
【他の補助金との関係】	
※他の国の補助金等(固定価格買取制度やFIP制度を含む。)への応募状況等を記入すること。	
【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】	
※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入すること。	
【設備の運営管理・保守計画】	
※事業完了後の実運用における電力需給のモニタリングや制御・運転調整を含めた運営方法、管理体制、保守計画を記入すること。	
<事業実施スケジュール>	
※事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も記入すること。	
※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。	

注1 本計画書に、設備やシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

5. (1) 【別紙2】経費内訳 [記載例]

見積書・積算書等をもとに、経費区分ごとに集計して記載すること。

(経費区分集計表の値が転記されていることを確認すること)

複数年の場合は各年度及び事業期間全体を合計した経費内訳を添付すること。

(経費内訳には、どの年度の経費内訳かわかるように対象年度を記載すること)

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 基準額は記入不要	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (上限5億円)	
	円	円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目	金額	積算内訳			
(記載例)					
工事費	〇〇〇	経費区分集計表において集計された金額が転記される			
本工事費	〇〇〇				
材料費	〇〇〇				
・	〇〇〇				
設備費	〇〇〇				
設備費	〇〇〇				
業務費	〇〇〇	【(8) 補助金所要額の内訳】			
業務費	〇〇〇				
小計	〇〇				
車両購入費	〇〇〇	車両購入費を除く補助対象経費 × 2/3 = 〇〇			
		車載型蓄電池補助金所要額 = 〇〇			
		補助金所要額合計 = 〇〇			
合計	円				
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

1,000円未満切り捨てされる

5. (2) 【別紙2-1】経費内訳 [記載例]

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
所要経費	円	円	円	円	
(5) 基準額は記入不要		(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) の額 × 3/4 (上限 10,000 千円)	
	円	円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目	金額	積算内			
(記載例) 人件費 業務費 賃金 諸謝金 会議費 委託料 ・ ・	〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	経費区分集計表において集計された金額が転記される			
合計	円	1,000 円未満切り捨てされる			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

5. (3) 経費区分集計表[記載例]

交付規程[別表第2]の経費区分に合わせ、見積書の内容を表にまとめる。

見積書、見積明細書等の額を転記し集計すること。

見積書が複数枚ある場合はそれぞれを表に記入し、合計した額を経費区分に合わせ経費内訳に記入すること。

経費区分集計表

見積書、見積明細書ごとに記載の欄を変えて記入すること。

No	項目	内容					工事費					設備費	業務費	事務費	補助対象合計(D)	補助対象外経費(E)	合計(F)=(D)+(E)	
		規格	数量(A)	単価(B)	金額(円)(C)=(A)×(B)	※根拠資料(見積書等)No	(直接工事費)		(間接工事費)									
							労務費	直接経費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費							
1	太陽光パネル	300W	3000	12,000	36,000,000	見積①										36,000,000		36,000,000
2	LED照明器具		5	25,000	125,000	見積②										0	125,000	125,000
3	パワーコンディショナー		1	500,000	500,000	見積③						500,000				500,000		500,000
4	EMS機器		100	30,000	3,000,000	見積④						3,000,000				3,000,000		3,000,000
5	制御盤		1	170,000	170,000	見積⑤						170,000				170,000		170,000
6	電材		100	1,000	100,000	見積⑥										100,000		100,000
7	設置工事	普通作業員 (令和3年3月分から適用する 公共工事設計労務単価に ついて〇〇円)		20	20,000	400,000										400,000		400,000
8	共通仮設費	直接工事費×4%		0.04	500,000	20,000			20,000									20,000
9	現場管理費	総工事費×25%		0.25	520,000	130,000				130,000								130,000
10	一般管理費	工事原価×17%		0.17	650,000	110,500					110,500							110,500
	計				40,555,500		400,000	0	20,000	130,000	110,500	0	0	0	0	40,430,500	125,000	40,555,500
							本工事費計		768,600	工事費計		768,600						

見積書の内容を記載

これらの金額が経費内訳に転記される

補助金所要額算出表

車載型蓄電池及び充放電設備を補助対象経費として導入した場合は、補助金所要額算出表に記入し、その合計額を経費内訳に記入すること。

経費区分	工事費										設備費	業務費	事務費	補助対象経費合計	補助率(2/3)	補助金所要額
	(直接工事費)					(間接工事費)										
	材料費	労務費	直接経費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費	付帯工事費	機械器具費	測量及び試験費							
① 見積書合計	100,000	400,000	0	20,000	130,000	110,500	0	0	0	0	38,670,000	0	0	40,430,500	2/3	26,953,667
車載型蓄電池	名称・型式		蓄電容量(kWh)	最新のCEV補助金の銘柄名		蓄電容量(kWh)×(2/3)×4万円		上限は、100万円		車両購入費	補助対象経費(車両購入費)			補助金所要額(Cの額)		
	〇〇Aモデル		40			1,066,667		1,000,000		5,000,000	5,000,000			1,000,000		
②	合計											5,000,000		5,000,000		1,000,000
総合計 ①+②													45,430,500		27,953,000	

千円未満切捨

6. 「群管理・制御」及び「オフサイトからの運転制御」について（整理表）

設 備			再エネ発電設備		調整力強化に資する需要側設備 (蓄電池、発電機、給湯器、ヒートポンプ空調機等)	その他の設備 (同期発電設備等)
			太陽光発電 (10kW以上) 風力発電	その他の再エネ 発電設備		
供給側			オフサイトからの 運転制御要 (新設・既設)		/	蓄電池はオフ サイトからの 制御要
需要側	系統 接続	有				
		無				

○群管理・制御として 上表の赤枠、黄枠内の設備がそれぞれ一つ以上あること。

○オフサイトからの運転制御は上表で要とした設備は必須とする。

なお、再エネ発電設備の遠隔制御は離島における送配電事業者等が行う出力抑制制御であって、上表に関わらず電気事業法等に基づく出力制御要請がある場合は対応すること。

用語の定義

オンサイト	制御の指令を受け取る建物(又は再エネ発電施設)
オフサイト	オンサイトと異なる施設

供給側	電力系統に直接接続する(設備)
需要側	需要家の受電点以下に接続する(設備)